

5月29日（日）

<テーマ報告>

朴 光淳（久留米大学）「韓国における『家門』の存続戦略—朝鮮時代の両班層を中心に—」

小池 誠（桃山学院大学）「東インドネシアにおける家と婚姻戦略」

村山 聡（香川大学）「中近世ドイツにおける相続パターンの決定要因」

高橋基泰（愛媛大学）「近世英国農民の『イエ存続』」

伊藤栄晃（関東学園大学）「ケンブリッジ州チペナム教区のソープ家—地主家族の危機と戦略—」

伊丹一浩（茨城大学）「19世紀フランスにおける農家の存続戦略」

<シンポジウム> 「イエの存続戦略と婚姻」

なお、秋期研究大会は2005年11月12日（土）に寝屋川市の摂南大学で開催される予定である。

（小島 宏記）

第38回国連人口開発委員会に参加して

第38回国連人口開発委員会（UNCPD）は、「貧困に焦点をあてた人口、開発と HIV/AIDS」というテーマを掲げ、4月4日（月）から8日（金）まで、ニューヨーク国連本部に約40ヶ国の政府代表が集まり開催された。

会議初日は、議長団の選出から始まり、第38回会議の議長にガンビアのグレー・ジョンソン氏、副議長にスイスのオリビエ・シャビー氏らが選出された。それに続き、国連の社会経済理事会、国連人口開発基金、そして新たに国連人口部長に就任したズロトニック氏等からの本会議に向けた基調報告がされた。

本会議の公式会合では、議題の採択等が行われ、それに続き国連各機関からのステートメント、さらに参加各国の政府代表による「貧困に焦点をあてた人口、開発と HIV/AIDS」に関する演説が行われた。午後の公式会合では、日本政府代表の演説も行われた。日本は、第一に、1994年のカイロ行動計画を高く評価し、国際的開発目標である MDGs（ミレニアム開発目標）の達成のためにも、日本は引き続きカイロ行動計画に取り組むこと、第二に、日本の HIV/AIDS をはじめとする国際的な感染症対策に取り組むこと、またより多くの人々に平等な基礎的保健医療サービスを提供するため、地域保健医療の強化、インフラ整備改革を支援する、第三に「沖縄感染症対策イニシアティブ（2000年の九州・沖縄サミット）」を始めとする日本のこの分野における重点施策を示し、第四に、HIV/AIDS 対策におけるリプロダクティブ・ヘルス/ライツやジェンダーの視点の重要性を強調した。

今回の会議に付託され合意を目指した文書は、第一に、会議の主題でもある「貧困に焦点をあてた人口、開発と HIV/AIDS に関する決議案」、第二に、「国際人口開発会議（ICPD）の行動計画のフォローアップに関する決議案」、第三に、「2006年ならびに2007年の会合における特別議題」、第四に、「国連人口部の作業計画に関する決議案」等である。その中でも、多大の時間を費やし議論されたのが、第一と第二の議題案の合意文書作成である。

合意文書の作成が難航した理由は、HIV/AIDS 問題やカイロ行動計画について、アメリカ合衆国政府が極めて強い宗教右派の政策的立場を堅持しているため、合意文書のなかに中絶を示唆する文言を避けようとする姿勢を貫いていたことである。一方 EU 諸国は、カイロ会議の合意であるカイロ会議のリプロダクティブ・ヘルス/ライツの理念にもとづく行動計画を高く評価しており、アメリカ合

衆国との間に対立軸が存在した。また G77の途上国グループは、グループ内の統一意見をまとめるために非公式会合を断続的に開催するが、国情に応じて多様な意見があり、合意文章に対する統一的理解が集約できない状況が存在した。

非公式協議は、本会議の副議長であるスイスのオリビエ・シャビー副議長のもとで進められた。会議での議論の進め方は、「貧困に焦点をあてた人口、開発と HIV/AIDS に関する決議案」文書を冒頭からセンテンスごとに議長が読み上げ、それに対して各国代表、EU代表、G77代表が文書表現に修正意見を付けるかたちで、文書の検討が行われた。そこでは、英語表現や言い回しの修正から、アメリカ合衆国のように「国際人口開発会議の行動計画」という文言に“中絶を正当化することを意味しない”を付加するよう主張等があり、自国の主張に沿った文書への修正が逐次求められた。

合意文書の検討は、それぞれの文書について数回行われ、会議最終日の 8 日を迎えたが、合意には至らなかった。最終日の本会議では、アメリカ合衆国は、とくに中絶をめぐるアメリカ政府の見解を報告書に記録として残すことを主張し、またニカラグア代表などの中米の数カ国も、それぞれの国の中絶問題に対する解釈について自国の考え方を主張した。一方 EU 加盟国を代表してルクセンブルグ代表は、国連人口開発会議 (ICPD) の行動計画を再確認し、その実現によりミレニアム開発目標を達成する必要性を訴えた。しかしながら会議は議長のサスペンド (中断) の宣言によって本会議の日程を終了した。

その後、4月14日に非公式協議が国連本部で行われ、アメリカ政府等のコンディショナルステートメントを付加して、第38回国連人口開発委員会会議報告が社会経済理事会に報告され了承された。

(高橋重郷記)

ウィメンズ・ワールズ2005年：第9回国際学際的女性会議 (Women's Worlds 2005: International Interdisciplinary Congress on Women)

2005年6月19日～24日、韓国・ソウルの梨花女子大学において、第9回国際学際的女性会議が開かれた。3年置きに開催されるこの会議が、アジアで開かれたのは今回が初めてである。会議の規模は大きく、世界70カ国から3,200人以上の参加があり、530のセッションが設けられていた。日本からも、ジェンダー・女性学関係の研究者・活動家が多数参加していた。興味深いセッションが、いくつ身体があっても足りないくらい多数行われ、その内容も広範囲に渡るため、まとめを書くことは不可能であるが、当研究所からは、小島宏国際関係部長が参加し、「ジェンダーと家族—全国調査の結果から」というセッションで、日本、韓国、台湾における子どもの性別選好に関する報告をされていた。連日、朝8:30からプレミナリー・セッションがあり、暴力・不寛容と平和の文化、グローバル化・経済的価値・貧困、国家・健康・環境のパラダイム変換、女性のリーダーシップなどのテーマが取り上げられていた。

他の報告者が不参加になったため、セッションがキャンセルになってしまい、報告できなかった日本からの参加者もいたというハプニングも耳にしたが、全体としては、非常によく組織された会議であった。このような大規模の会議を成功に終わらせる韓国のオーガナイザー達のパワーとコーディネーションのよさ、ボランティアの大学生達の働きぶりと態度のすばらしさには、参加者のほとんどが感謝感激していた。3年後の2008年会議は、スペインのマドリッドで開催されることになっている。なお、会議のウェブサイト (<http://www.ww05.org/>) には、プログラムだけでなく、閉会式でも放映された会議のビデオ・クリッピングや学生が編集し毎朝配布された会議の新聞なども掲載されているので、ご興味のある方は参照されたい。

(釜野さおり記)